

総務
常任委員会

5月(第2回)議会臨時会

付託案件 1件

6月議会定例会

付託案件 7件

5月(第2回)議会
臨時会
議案第34号

新型コロナウイルス
感染症の影響による経
済的な困窮を救済する
ため、国民健康保険税
の減免規定について、
所定の改正を行うもの
です。

【問】 どのような場合に
国民健康保険税の減免
することを認めるのか。

【答】 今後もしこりうる
様々な災害などの有事
に対応するため、今回
は申請をせずに減免が
可能になるという手続
きを定めるもので、あ
えて条件などは定めず
に、柔軟な対応ができ

るようにしたい。

【問】 納税者となってい
た部分を納税義務者に
変更したのは、今回の
条例改正とどのように
関係あるのか。

【答】 表現が統一されて
いなかったため、今回
税務上の表現である納
税義務者に変更したい。

【問】 国民健康保険加入
者以外の生活の厳しい
方との公平性について
どのように考えている
のか。

【答】 市は国民健康保険
の保険者を担っていま
す。その他にも市民が
加入しておられるさま
ざまな保険については、
それぞれの保険者が対
応すべき事項と考えて
います。

【問】 国民健康保険の2
カ月免除について、市
民への周知はどのよう
にするのか。

【答】 6月の広報こなん
への掲載のほか、6月

上旬に今年度確定した
国民健康保険税の納税
通知書を全世帯に送付
し、この際に1期2期
分については減免とし
徴収しないことを周知
します。

全員賛成で可決



6月議会定例会

議案第37号

新型コロナウイルス
感染症から市民等の生
命および健康を保護す
るため緊急に行われた
措置に係る業務につい
て、感染症防疫作業手
当を支給するための特
例を定めるため、所要
の改正を行うものです。

【問】 他市町の場合は、
現在、把握してい
るのは高島市と甲賀市
で同じく国に準じてい

ます。

全員賛成で可決



議案第38号

地方税法の一部改正
に伴い、固定資産税の
課税基準の特例措置等
について、所要の改正
を行うものです。

【問】 先端設備等導入計
画の認定とあるが、こ
れはどういった認定で
あるのか。

【答】 主に産業立地企画
室で生産性を高める設
備投資ができています
等をチェックする認定
です。

全員賛成で可決



議案第39号

湖南市手数料徴収条

例の一部を改正するも
のです。

【問】 この条例の目的は、
法律の整理、条例の整
備で新規で無料になる
ものではないと解釈し
てよいのか。

【答】 列挙していたもの
を包括的に統一し、法
律で無料交付するもの
です。

全員賛成で可決

議案第46号

石部駅南北線自由
通路整備工事について、
西日本旅客鉄道(株)に
鉄道工事を委託するた
めの、基本協定を締結
するものです。

【問】 工事基本協定を締
結した後、その基本協
定の内容について変更
できることはあるのか。

【答】 不測の事態が発生
した場合は変更協定を
結ぶこともあるが、基
本設計に基づく基本協
定であるため、都市計
画決定をしているエリ

アの面積の形状や範囲
を変えるなどの部分に
ついての変更はできま
せん。

全員賛成で可決

議案第66号

相互応援協力に関す
る協定は、災害での発
生時に、所管する区域
の遺体の火葬を円滑に
行い、公衆衛生の確保
に資することを目的と
して、必要な事項を定
めたものです。

【問】 依頼をした市町が
火葬の費用を負担する
のか。

【答】 依頼をした市町が
負担し、その火葬料金は
火葬をした市または
組合の料金になります。
【問】 どの火葬場と協
定を結ぶのか。

【答】 滋賀県斎場施設連
絡協議会の構成団体
(滋賀県管内の10施設)
と協定を結びます。

全員賛成で可決